

最低賃金についてのアンケート 集計結果を受けて

今回のアンケートに対する結果では、最低賃金の改定内容については予想の範囲内とする回答が比較的多くみられました。ただし、この点については国や県からの事前の広報の結果、受け止める事業者側に一定程度の心構えが出来ていた点が影響している面もあると思われます。

小規模企業では経営への影響に対して「影響なし」との回答が過半数を占める一方で、中規模・大規模企業では「正社員給与への影響がある」とする回答がもっとも大きな割合を占めていますが、対応についてはどの事業規模においても「十分に対応できる」「対応を考えている」との回答がほとんどを占め、現時点では比較的冷静な受け止め方をされていることが読み取れます。

課題面に対しては、小規模企業では「材料費や固定費などのコスト増」、中規模・大規模企業では「人材競争による採用難」を課題としてあげる割合が高くなっていることから、小規模企業はコストに対する直接的な影響、一方で中規模・大規模企業では人材競争が最大の課題と捉えられているようです。

業務改善や縮小の検討については、規模が大きいほど具体的な部門をあげる割合が高く、最低賃金の改定による影響に対して具体的な対応を考えていることがわかります。

最低賃金上昇に対する期待としては、小規模・中規模企業は「特に期待なし」がもっとも多い回答となっていますが、大規模企業では「人材の意欲向上」や「DXによる効率化」など前向きな効果を期待する割合が高くなっています。以上のことから、小規模企業は「コストの抑制」、中規模企業は「人材確保」、大規模企業は「人材確保」「DXの推進」への支援が必要とされていることがアンケート結果から読み取れます。